

日專機構第15号

平成28年3月8日



小児科領域専門医更新基準

一般社団法人 日本専門医機構

日本専門医機構による

新専門医制度における小児科専門医更新基準 —更新申請の手引き—

I. 新専門医制度における更新基準について

専門医は、適切な教育を受け、標準的な医療を提供し、患者から信頼される医師と定義されます。専門医制度では、専門医すべてが持つべき共通の能力と、各診療領域において備えるべき専門的診療能力とを明確にし、両者を公正に評価することを本旨としています。

小児科専門医の更新では、診療に従事していることを示す勤務実態や診療実績の証明、知識・技能態度が適格であることを証明することが求められます。そこで、更新は、①勤務実態の証明、②診療実績の証明、③講習受講をもって行います。

特段の理由のある場合（国内外の研究留学、病気療養、妊娠・出産・育児、介護、管理職など）については救済、猶予措置がありますが、認められない場合もあります（別添資料1）。また、経験の豊富なベテラン医師がその経験を後進の指導に有効に活用できるよう配慮する必要から、連続する5回目以降の専門医の更新を別添の手続きで実施できます。（別添資料2）

正しい申告が原則であり、申告が実態と一致しているか否かについて勤務実態を検証することがあります。

以下に更新基準、ならびに新制度完全発足までの期間における機構専門医認定の手順に関する考え方について記載します。ただし、この案については今後必要に応じて見直しする可能性があります。

【提出先】

日本小児科学会気付け

日本専門医機構小児科領域専門医委員会 宛

（機構認定・小児科専門医資格更新申請書在中 と付記してください）

更新申請書『第1号様式』

①勤務実態の証明『第3号様式』

勤務実態を証明してください。

- ・勤務形態：直近1年間のうち任意の1週間当たりの（小児医療に關与している）時間
- ・日本小児科学会専門医取得後から申請時までの職歴等
- ・活動実態自己申告書（詳細）：祝日や学会出張等がない平均的な1週間の勤務実態を記載

②診療実績の証明『第4号様式』『第5号様式』

100症例の経験症例一覧や乳児健診、予防接種事業における実績を提示していただきます。

- ・5年間に診療した100症例について診療実績を申告してください。専攻医とともに自らも診療した症例については、診療実績に含めることが可能です。
- ・外来症例あるいは入院症例（混在も可）で疾患の領域は問いません。また、申請者のサブスペシャルティ領域の症例を含めても構いません。

『第5号様式』

- ・乳児健診、予防接種も活動実績として申告することができ、1回（半日程度）につき診療実績1症例分とみなします。

申告が実態と一致しているか否かについて診療実績を日本専門医機構が検証することがあります。

③更新単位50単位以上（必須）『第2号様式』

以下の4項目について5年間で合計50単位以上の取得を求めます。

項目		取得単位
I	診療実績の証明	10単位
ii	専門医共通講習	5～10単位 (このうち3単位は必修講習)
iii	小児科領域講習	20単位以上
iv	学術業績・診療以外の活動実績	0～10単位

i) 診療実績の証明 10単位/5年間

上記②の診療実績の証明をもって100症例で10単位とみなします。

- ii) 専門医共通講習 5単位～10単位/5年間（受講証による証明）『第6号様式』
ただし、必修3項目をそれぞれ1単位以上含むことが必要です。

すべての基本領域専門医が共通して受講する項目です。専門研修施設群のいずれかの施設が開催するもの、または小児科領域専門医委員会で審議し、機構によって認められた講習会とします（たとえば、学術集会や地方会における講習会、地域の医師会が主催する講習会などですが、他の領域が主催する講習を受講しても、専門医共通講習については単位を算定できません）。1回の講習は1時間以上とし、1時間の講習受講をもって1単位と算定します。e-learningについても、受講を証明できれば単位として算定します。なお、営利団体が主催または共催するセミナー等は原則としてこれに含めないことにします
以下に専門医共通講習の対象となる講習会を示します。

- ・ 医療安全講習会（必修項目：1時間1単位、5年間に1単位以上）
- ・ 感染対策講習会（必修項目：1時間1単位、5年間に1単位以上）
- ・ 医療倫理講習会（必修項目：1時間1単位、5年間に1単位以上）
- ・ 指導医講習会（2泊3日で3単位）
- ・ 臨床研究/臨床試験講習会（1時間1単位）
- ・ 医療事故検討会（1時間1単位）
- ・ 医療法制講習会（1時間1単位）
- ・ 医療経済（保険医療など）に関する講習会（1時間1単位）など
- ・ JPS 専門医オンラインセミナーで上記に該当する講演（1時間1単位）

講習会講師については1時間につき最大2単位まで付与します（5年間で単位の上限なし）。複数名で分担する場合は貢献度に応じて按分します。

指導医講習会においてタスクフォースとしての役割を担う場合は、1日（約8時間）につき1単位、2～3日（約16時間）につき2単位とします。

1日で取得可能な単位数は、共通講習と小児科領域講習を合算し総会学術集会は4単位以内、他の関連学会は2単位以内、また2日間以上開催する学会への参加では、学術集会は8単位以内、他の関連学会は4単位以内とします。

小児科学会では、医療安全、感染対策、医療倫理のe-learningシステムを整備し、国内のどこからでも3つの必修項目を受講できるようにします。

- iii) 小児科領域講習 20単位～/5年間（受講証による証明）『第7号様式』

予め小児科領域専門医委員会が定める講習会等で取得する単位です。専門医が最新の知識や技能を身につけるために必要な講習等への参加を目的としています。

学術集会開催時等に行われる一人または二人の演者で講演する場合は、予め小児科領域専門医委員会が審査し機構が認定する講習等について1時間につき1単位付与されます。単位付与の対象にできる講習等は予め学会ホームページ上に公開されます。

講習会における講演者は最大2単位/時間まで与えることができます。(複数名で分担する場合は貢献度に応じて按分します。)

PALS等の講習会においてタスクフォースとしての役割を担う場合は、1日(約8時間)につき1単位、2~3日(約16時間)につき2単位とします。

小児科領域専門医委員会が指定するe-learningによる受講も受講証明証により単位に含めることができます。

受講証明書の原本を貼付して提出をお願いします。指導医講習会修了証書はコピーで可です。なお、営利団体が主催または共催するセミナー等は原則としてこれに含めることはできません。

1回の講習時間は原則1時間程度とし、1講習をもって1単位と算定できます。

1日で取得可能な単位数は、小児科領域講習と共通講習を合算し総会学術集会は4単位以内、他の関連学会は2単位以内、また2日間以上開催する学会への参加では、総会学術集会は8単位以内、他の関連学会は4単位以内とします。

対象となる講習会：小児科領域専門医委員会が認定するもの

小児科学会学術集会、地方会での1時間程度の講演など	1単位/1講演
小児科学会が主催する小児科医・専門医取得のためのインテンシブコース (2日間コース：1講習1時間30分)	1単位/1講演
乳幼児健診を中心とする小児科医のための講習会(1講演1時間程度)	1単位/1講演
思春期医学臨床講習会(1講演1時間程度)	1単位/1講演
小児の在宅医療実技講習会(1講演1時間程度)	1単位/1講演
その他領域専門医委員会が認定する講習会(1講演1時間程度) 小児保健協会学術集会(全国、都道府県で年1回開催される)での講演 小児科医会学術集会(全国、都道府県で年1回開催される)での講演 小児科学会分科会(合計23)の年次集会での講演 地区委員会が地域性(都市圏でない遠隔地域)を考慮して開催の必要性を認め、専門医委員会が承認した講習会での講演 地区委員会を通じて申請があって承認した講習会での講演	1単位/1講演
Pediatric advanced life support (PALS) 講習会(2日間)：本講習会は参加者が能動的に議論や作業を行いながら学び成果をだしていく専門医教育の形式をとり、領域のエキスパートが複数の講演を行い、同時にそれらを纏める総括的な講演も行われる。	更新2単位 初回3単位 3回分7単位を 上限とする。
NCPR(新生児蘇生法)	初回1単位
JPS 専門医オンラインセミナー	1単位/1講演

iv) 学術業績・診療以外の活動実績 0~10単位/5年間(受講証等による証明)『第8号様式』

学術集会（地方会を含む）への参加も単位を付与します（5年間で総計3単位を上限）。参加証の原本を貼付して提出をお願いします。

AおよびCについては、学術業績を証明できる抄録、プログラム、活動実績を証明できる書類のコピーを添付し、Bについては参加証の原本を貼付して提出をお願いします。

A 学術業績

小児科学会学術集会、小児保健協会学術集会、小児科医会総会フォーラム、日本小児科学会地方会での筆頭演者	抄録を提出	1単位
〃 第2筆頭発表者（貢献度の最も高い共同発表者）	抄録を提出	1単位
小児科学会学術集会、小児保健協会学術集会、小児科医会総会フォーラム、日本小児科学会地方会での司会・座長	抄録を提出	1単位
ピュアレビューを受けた内外論文（商業誌は除く）の筆頭著者	抄録を提出	2単位
〃 共著者	抄録を提出	1単位

B 学会への参加（参加証による証明）

現行制度の基本学会への参加を実績として認める（ただし、5年間の総計3単位が上限）

全て1単位

日本小児科学会学術集会	1単位
日本小児科医会総会フォーラム	1単位
日本小児保健協会学術集会	1単位
Asian Society for Pediatric Research (ASPR)	1単位
日本小児科学会ブロック地方会	1単位
日本小児科学会地方会	1単位
日本小児科医会生涯研修セミナー	1単位
都道府県の小児科医会学術集会	1単位
都道府県の小児保健会	1単位
日本保育園保健学会	1単位
日本周産期・新生児医学会	1単位
日本学校保健学会	1単位
日本思春期学会	1単位
「子どもの心」研修会	1単位
小児保健セミナー	1単位
上記以外の小児科学会分科会全国学術集会	1単位

（小児科分科会のうち、サブの専門医をもつ領域については単位がダブルカウントにならないようサブ資格の所で調整予定：日本専門医機構より）

C その他の活動（学術業績・診療以外の活動実績）

専門医試験問題作成、試験委員・監督 症例要約の採点など専門医試験に関 する業務	1年度につき1単位を算定。委員として の委嘱状のコピーを提出すること。	1単位 (5年間で上 限なし)
日本小児科学会雑誌、英文誌の査読	1論文につき1単位を算定。和文誌も英 文誌も「査読ありがとうございました」 (論文受付番号付)のリターンメールを 査読証明書として提出すること。	1単位 (5年間で上 限なし)
地域・学校等で小児科関係の市民啓発 目的の講演を行った場合	約60分で1単位を算定。講演会プログ ラム等コピーを提出すること。	1単位 (5年間で上 限なし)
学校医・園医や、地域の保健活動の委 員を1年以上務めた場合	2単位を算定。委嘱状のコピーを提出す ること。	2単位 (5年間で上 限2単位)
地域における小児科関係の講演会等 で座長、司会を行った場合	1単位を算定。その証明に抄録、プログ ラムのコピーを提出すること。	1単位 (5年間で上 限なし)

II. 新制度完全発足までの新基準に基づく専門医認定の手順（移行措置）

最後の図を参照してください。

1) 2015年度の学会専門医更新該当者

※小児科学会の基準で行います。機構認定専門医は取得できません。

2) 2016年度の学会専門医更新該当者

※小児科学会の基準で行います。機構認定専門医は取得できません。

3) 2017年度の学会更新該当者が機構認定専門医を希望する場合

- ・ 2017年度が学会専門医更新年にあたる方は2012年度～16年度の5年間のうち学会専門医更新に必要となる3年分（学会更新の3/5）に準じる条件と、新更新基準として直近2年分（勤務実態表、②40症例、③i-ivを合わせた単位を20単位）とを満たせば機構認定専門医の審査を受けることができます（下表参照）。
- ・ 講習単位のなかには専門医共通講習の中の必修項目が2単位以上含まれている必要があります。共通講習の必修2単位については施設単位で実施されている過去5年以内の講習で、出席証明ができれば算定可能です。
- ・ 機構認定専門医の認定後は5年ごとの更新となります。

4) 2018年度の学会更新該当者が機構認定専門医を希望する場合

- ・ 2018年度が学会専門医更新年にあたる方は2013年度～17年度の5年間のうち学会専門医更新に必要となる2年分（学会更新の2/5）に準じる条件と、新更新基準として直近3年分（勤務実態表、②60症例、③i-ivを合わせた単位を30単位）とを満たせば機構認定専門医の審査を受けることができます（下表参照）。
- ・ 講習単位のなかには専門医共通講習の中の必修項目が2単位以上含まれている必要があります。

2 に訂正(日本小児科学会：機構認定済 3/1)

ます。共通講習の必修●単位については施設単位で実施されている過去5年以内の講習で、出席証明ができれば算定可能です。

- ・ 機構認定専門医の認定後は5年ごとの更新となります。

5) 2019年度の学会更新該当者が機構認定専門医を希望する場合

- ・ 2019年度が学会専門医更新年にあたる方は2014年度～18年度の5年間のうち学会専門医更新に必要となる1年分(学会更新1/5)に準じる条件と、新更新基準として直近4年分(勤務実態表、②80症例、③i-ivを合わせた単位を40単位)とを満たせば機構認定専門医の審査を受けることができます(下表参照)。
- ・ 講習単位のなかには専門医共通講習の中の必修項目が3単位含まれている必要があります。共通講習の必修3単位については施設単位で実施されている過去5年以内の講習で、出席証明ができれば算定可能です。
- ・ 機構認定専門医の認定後は5年ごとの更新となります。

III 新制度完全発足までの機構認定専門医の手順(移行措置)

(2015年度～初めて学会認定専門医になる方)

- ・ 2015年度～2019年度の間に関門研修を終了する方々は学会専門医認定を受けることとなります。その方々は5年後に機構認定専門医更新の対象となります。

(2020年度以降は、当面新旧専門医が一部混在することとなります。この間の学会専門医と機構認定専門医は同等の資格として扱われますが、国民の理解を得ることを重視する立場から、機構認定専門医としての更新が求められます。)

- ・ 以後、学会専門医試験不合格者は従来の方法で学会専門医*をめざします。機構認定専門医を取得するためには学会専門医*に一旦合格するか、新プログラムでの専攻医を経る必要があります。

*学会専門医合格基準は領域で定めます。

新制度完全発足までの新基準に基づく専門医認定の手順（移行措置）

- ・ 認定期限によって申請される年度が基準となります。
- ・ 機構認定専門医の認定後は5年ごとの更新となります。

機構認定専門医 の新更新基準		完全移行後 (2020年以降) 取得単位	暫定期間に機構認定専門医を目指す場合に必要となる 更新基準（必要取得単位）				
			2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
i	診療実績の証明	100 症例（10 単位）	該当せず	該当せず	40 症例 （4 単位）	60 症例 （6 単位）	80 症例 （8 単位）
ii	専門医共通講習	5～10 単位	該当せず	該当せず	2～4	3～6	4～8
	【うち必修講習】	【3 単位以上】			【2 以上】	【2 以上】	【3 以上】
iii	小児科領域講習	20 単位以上	該当せず	該当せず	6～	10～	14～
iv	学術業績・診療以外 の活動実績	0～10 単位	該当せず	該当せず	0～6	0～8	0～10
i～iv の合計		50 単位	該当せず	該当せず	20 単位	30 単位	40 単位
日本小児科学会専門医基準の更新単位			5 年分	5 年分	3/5 (60 単位以上)	2/5 (40 単位以上)	1/5 (20 単位以上)
機構認定専門医の取得			×	×	○	○	○

例) 診療実績の証明では必要取得単位が審査時期によって変わります。

2017 年は 4 単位（40 症例）、2018 年は 6 単位（60 症例）、2019 年は 8 単位（80 症例）

別添資料 1

留学、出産、育児、病気療養、介護、管理職などの理由で期間内に専門医の更新ができない場合、期間内に専門医更新が困難と予想される場合には、理由書を添えて事前に休止申請書を提出し、領域専門医委員会および専門医機構の専門医認定・更新部門委員会の審査を受けることができます。

上記委員会での理由に正当性が認められた場合に限り、専門医の休止が認められます。休止期間に上限はありませんが、原則3年目からは毎年専門医の休止の延長願いを理由書と共に提出し、上記委員会の承認を得ることが必要です。休止期間中は専門医資格はありません。専門医休止期間の終了あるいは中止に当たっては上記委員会承認のうえ専門医としての活動を再開してください。再開後は専門医の資格が復活します。休止した期間を除く前後の合計5年以内に50単位を取得した場合、次回の専門医更新資格を得ることができます。

やむをえない事情で更新できなかった場合、猶予期間の申請を行うことができます。猶予期間は原則1年とし、事情によって1年単位での延長も可能です。理由書を添えて認定期限までに申請する必要がありますが、領域専門医委員会で審査の後、専門医機構によって承認された場合に限られます。猶予期間中は専門医資格がありません。(注:「猶予専門医」と名づけてもよいことにしますが、あくまで学会の概念で、機構の認定するものではありません。)更新に必要な規定の実績を取得できれば専門医資格を回復し、次回の更新の対象になることができます。

そのほかの何らかの事情で更新できなかった場合、上記委員会において理由書を審査のうえ、正当な理由があると認められた場合に限り、失効後1年未満であれば、更新基準をみたとすことにより専門医資格を復活することができます。(失効後復活までの期間は専門医ではありません。)失効後1年以上を経過している場合は、上記委員会において専門医資格喪失の理由書を審査のうえ、正当な理由があると認められた場合に限り、5年後に機構認定専門医更新の対象となります。ただし、次回の更新までの期間で単位の取得はできますが、専門医として認められません。

専門医の休止、更新の猶予、資格喪失後の復活の概要

- 専門医休止：申請書を提出し、領域専門医委員会および専門医機構の審査・承認を受けてください。休止期間中は専門医資格がありません。休止期間に上限はありませんが、原則3年目からは毎年専門医の休止の延長願いを理由書と共に提出し、上記委員会の承認を得ることが必要です。
 - 更新の猶予：理由書を添えて認定期限までに申請してください。領域専門医委員会、専門医機構によって審査・承認された場合に猶予されます。猶予期間中は専門医資格がありません。猶予期間は原則1年ですが、事情によって1年単位での延長も可能です。
 - 失効後の復活：理由書を提出、領域専門医委員会、専門医機構の審査・承認を受けてください。正当な理由があると認められた場合、失効後1年未満であれば、更新基準を満たすことにより専門医資格を復活することができます。失効後1年以上経過している場合は、5年後に機構認定専門医の更新対象となります。その間、更新単位の取得は可能ですが、専門医資格はありません。
-

別添資料 2

全ての診療領域においては経験の豊富なベテラン医師がその経験を後進の指導に有効に活用できるよう配慮する必要があるため、連続する5回目以降の専門医の更新を以下の手続きで実施することができます。

更新基準①勤務実態（自己申告）と②診療実績（可能な範囲のもので可）を提出したうえで更新単位の5年分として③のii)、iii)、iv)で合計50単位満たすこと。i)の診療実績としての単位の取得は免除することができます。そのほかの更新に関わる諸手続きは通常の専門医更新手続きに従ってください。

ご自身の認定期間を確認してください。受付日を基準に考えます。受付は年に1度になります。4.6.8.の方は半年繰り下げ申請をしてください。
10の方は、新制度へ完全移行となり機構から認定書が発行され、更新後は、2025年9月30日の認定期限に修正となります。

認定期間は、00年10月1日～9月30日 に統一されます。

専 門 医	認定期間 (始まり) ～認定期間 (終わり)	次回 の 更新	旧制度での認定期間の 最後の1年(5年目) が始まる時期	審査受付 時期 予定	告示	小児科学会基準 更新単位 100 単位 うち基本 50 単位	新機構基準 更新単位 50 単位 (必須)
1	2010年10月1日～2015年9月30日	2020	2014年10月1日	2015年3月	2015年1月 [※]	○	×
2	2011年4月1日～2016年3月31日	2021	2015年4月1日	2015年9月	2015年7月 [※]	○	×
3	2011年10月1日～2016年9月30日	2021	2015年10月1日	2016年3月	2016年1月 [※]	○	×
4	2012年4月1日～2017年3月31日		2016年4月1日	2017年3月	2016年7月	— (調整 遅らす)	— (調整 遅らす)
5	2012年10月1日～2017年9月30日		2016年10月1日	2017年3月	2017年1月	3/5	2/5
6	2013年4月1日～2018年3月31日		2017年4月1日	2018年3月		— (調整 遅らす)	— (調整 遅らす)
7	2013年10月1日～2018年9月30日		-	2018年3月	2018年1月	2/5	3/5
8	2014年4月1日～2019年3月31日		-	2019年3月		— (調整 遅らす)	— (調整 遅らす)
9	2014年10月1日～2019年9月30日		-	2019年3月	2019年1月	1/5	4/5
10	2015年4月1日～2020年3月31日		-	2019年3月		× (調整 早める)	○ (調整 早める)
11	2015年10月1日～2020年9月30日		完全移行	2020年3月		×	○

4.6.8の方は、半年分は学会の認定証を出す。

4の方からスタートとなるが、認定期間を調整するため4と5の審査を2017年3月から開始する。

※- (調整) の認定期間の方たちには、申請受付を半年待つてもらおう。

新専門医の方々へ

第8回 (2014年) 専門医試験合格者 2014年10月1日～2019年9月30日 ・ ・ 新機構基準で9に準じる

第9回 (2015年) 専門医試験合格者 2015年10月1日～2020年9月30日 ・ ・ 新機構基準IIに準じる